

素点 36
偏差値 55.4

第1問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

組間接費の実際配賦率			
2903 円/時間			
組製品A完成品原価	組製品A単位原価	組製品B完成品原価	組製品B単位原価
137,288,600 円	18,428 円	312,976,200 円	17,936 円

問 2

製造指図書の種類		
X 期間製造指図書		
	原価集計の単位	製品原価・完成品原価確定の時点
組別総合原価計算	X 期間生産量	X 原価計算期間終了時
個別原価計算	X 製造指図書	X 製造指図書ごとの生産完了時

問 3

組製品Aへの 予定配賦額	28,157,760 円
組製品Bへの 予定配賦額	60,143,090 円
総 差 異	705,180 円 (不利)
予 算 差 異	1,945,980 円 (不利)
操 業 度 差 異	1,280,800 円 (有利)

問 4

1. 製品原価計算の迅速化
2. 製品原価の比較可能性の確保

問 5

①	X ②	X ③	④	⑤
イ	カ	ク	ケ	セ

第1問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

30,745 円

問 2

①	50 個 (不利)	②	300 kg
③	200 kg	④	16,680 円
⑤	364,480 円	⑥	X 5,000 円
⑦	760,128 円	⑧	X 179,070.068 円

問 3

⑨	X 正常減損
⑩	X 正常歩留
⑪	25

問 4

X 差異が管理可能であるならば、当該差異は回避可能な無駄であり、これを期末棚卸資産に追加配賦すると、期末棚卸資産の金額が過大に計上されてしまうから。

素点 22
偏差値 79

第2問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

13,720,000 千円

問 2

設問 1

ア	イ	ウ
X 2,738	X 2,995	X 2,368
エ		
X 23,627,700		

設問 2

活動原価全額を製品に配賦する場合は、材料発注活動の原価は、合計22,600,000円追加で製品に配賦されることとなり、その分販売単価が高くなる設定となることとなり、販売数量が必ず減少するから正解の問題である。

設問 3

オ

理由: 経営バリエーション効果が働いて、売上の減少割合も営業利益の減少割合の方が大きくなるため。

第2問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

設問 1

Y事業部は、管理不能なX事業部の能率の良否の影響を排除して

設問 2

ア 市価差引

設問 3

X事業部	11.28	%	Y事業部	9.6	%
------	-------	---	------	-----	---

設問 4

内部取引を行わない場合、X事業部は部品Aを外部から購入しては得ないが、外部から調達する方が内部採算価格より単価が高く、取引後利益額は778,000,000円を減少した。内部取引の継続が望ましい。

問 2

設問 1

イ	10.14	ウ	1,439.84	エ	19,200
オ	163,200	カ	419,265.36		

設問 2

新規プロジェクトの採用の前後でX事業部においては、投下資本利益率が11.28%から10.83%に低下した。プロジェクトの採用に伴ってX事業部の業績評価が悪化したという問題がある。

設問 3

設問 4

残余利益に基づいて業績評価を行う場合、投資判断の際のハードルとしては、取引後加重平均資本コスト率である8%となる。この場合、新規投資のROICが8%を上回れば、投資が実行される。新規投資のROICが8%を上回る場合、新規投資の正味現在価値も必ず正となるため、両者の評価は整合的である。

評 点